

事業番号	7
------	---

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	市政情報発信事業						担当部	市長公室							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	秘書広報課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	広報係							
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		31 情報の共有化		2 市政情報の発信と市民の意見を聴く機会を充実する									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	1		目	2		大	4		中	2	
	根拠法令・個別計画															
	実施・運営方法 ※費用合計に占める経費の内訳(割合)	直接実施・運営	100 %			委託	0 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市民がパソコンなどで手軽に市政情報を得ることができるようにする。														
	内容 (手段)	<p>○平成23年度実施内容 市公式ホームページ(H10開設、H19前回リニューアル)をはじめとしてケーブルテレビ放送(H10)、地上波デジタル放送(H15)、携帯電話など、多様な通信媒体を活用し市政情報を提供。 ホームページシステムの管理や、ケーブルテレビへの情報提供、ケーブルテレビでの本会議ライブ中継など、市政情報を発信するための事務を行なった。 インターネット用回線使用料 378,000円 市政情報番組作成委託料 6,316,472円 ホームページ用機器等借上料 3,287,676円</p> <p>○平成24年度実施内容 ホームページシステムのリニューアル予定。 ホームページシステムの管理や、ケーブルテレビへの情報提供、ケーブルテレビでの本会議ライブ中継などを引き続き行う。</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	
コスト	直接経費	千円	7,806	7,555	9,999	56,624	
	正職員	従事者数	人	1.10	1.10	1.05	1.05
		人件費	千円	5,850	5,850	5,584	5,584
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	13,656	13,405	15,583	62,208	
	対前年比	%		98.1	116.2	399.2	
財源	一般財源	千円	13,561	13,405	15,583	62,208	
	国・県支出金	千円	95	0			
	その他財源	千円	0	0			

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	NHKデジタルデータ放送への情報提供	件	目標		12	12	12
実績				8	14	13	
市役所各課のホームページ作成	件	目標		50	51	51	53
		実績		50	51	51	
ケーブルテレビによる市政情報発信	件	目標		52	52	52	52
		実績		53	53	53	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	ホームページアクセス件数	件	目標		480,000	490,000	500,000
実績				645,422	664,805	704,832	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	<p>事業の達成状況</p> <p>市民が手軽に市政情報を得ることができるよう、ホームページ(パソコン、携帯電話など)による情報提供や、ケーブルテレビによる情報提供の体制が整えられている。ホームページのアクセス件数も目標を大幅に上回っている。</p> <p>事業実施における課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページリニューアルに向け、引き続き準備を行っていく必要がある。 ・行政からの一方的な情報発信ではなく、市民の立場に立った市政情報の共有化が可能となるような多様な広報ツールの効果的活用に向けてさらに調査研究を行う必要がある。 <p>事業を縮小・廃止したときの影響</p> <p>市民に市政情報を提供することができなくなることは、必要な人に情報提供ができなくなり、市民も市政情報を知る機会を失うことになるため、行政にとっても市民にとっても影響は大である。</p>
	今後の事業の方向性	<p>方向性の判定</p> <p style="text-align: center;">拡充</p> <p>判定理由</p> <p>平成24年度に小牧市ホームページをリニューアルした。今後とも、多様な通信媒体を活用し市民が手軽に市政情報を得ることができる状況を整備し、25年度は新たな広報ツールを使った情報発信を行うため拡充と判断した。</p> <p>改善案等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度にホームページシステムをリニューアルしたところであるが、今後とも、職員向けの研修を実施し、各部署におけるホームページ作成のスキルアップと、情報発信意識の向上を図っていく。 ・行政からの一方的な情報発信ではなく、市民の立場に立った市政情報の共有化が可能となるような多様な広報ツールの効果的活用に向けてさらに調査研究を行っていく。 ・フェイスブックなどの新たな広報ツールを使った市民活動情報や市政情報等の発信を、平成25年度から「市民協働提案事業化制度」を活用し実施する。

二次評価	方向性の判定	判定理由
	拡充	一次評価のとおり。フェイスブックの活用など市民への情報発信を行う必要がある。